（第一面）

要綱様式１－１（第４条第１項関係）

建築物エネルギー消費性能確保計画に係る軽微な変更説明書

年　　月　　日

苫小牧市建築主事　様

申請者氏名又は名称

申請に係る建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画について、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第５条に該当する軽微な変更がありましたので、変更の内容を報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）建築物等の名称 |  | |
| （２）建築物等の所在地 |  | |
| （３）省エネ適合判定年月日・番号 |  | |
| （４）変更の内容 | | |
| □Ａ　省エネ性能が向上する変更 | | |
| □Ｂ　一定範囲内の省エネ性能が減少する変更 | | |
| □Ｃ　再計算によって基準適合が明らかな変更（計画の抜本的な変更を除く） | | |
| （５）備考 | | |
|  | | |
| （注意）  １．この説明書は、完了検査申請の際に、申請に係る建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画に軽微な変更があった場合に、完了検査申請書の第三面の別紙として添付してください。  ２．（４）変更の内容において、Ａにチェックした場合には第二面に、Ｂにチェックした場合は第三面に必要事項を記入した上で、変更内容を説明するための図書を添付してください。Ｃにチェックした場合には軽微変更該当証明書及びその申請に要した図書を添付してください。 | | 受付欄 |
|  |

（第二面）

【Ａ　省エネ性能が向上する変更】

|  |
| --- |
| ・変更内容は、□チェックに該当する事項となる |
| □　①建築物高さもしくは外周長の減少  □　②外壁、屋根もしくは外気に接する床の面積の減少  □　③空調負荷の軽減となる外皮性能の変更  □　④設備機器の効率向上・損失低下となる変更  □　⑤設備機器の制御方法の効率向上・損失低下となる変更  □　⑥エネルギーの効率的利用を図ることのできる設備の新設、増設  □　その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ・上記□チェックについて具体的な変更の記載欄 |
|  |
| ・添付図書等 |
|  |
| （注意）変更内容は、該当するものすべてにチェックすることとし、チェックをした事項については、具体的な変更内容を記載した上で、変更内容を示す図書を添付してください。 |

（第三面）

【Ｂ　一定範囲内の省エネ性能が減少する変更】

|  |
| --- |
| ・変更前のＢＥＩ＝（　　　）＜０．９ |
| ・変更となる設備の概要 |
| □　空気調和設備  変更内容記入欄 |
| □　機械換気設備  変更内容記入欄 |
| □　照明設備  変更内容記入欄 |
| □　給湯設備  変更内容記入欄 |
| □　太陽光発電  変更内容記入欄 |
| ・添付図書等 |
|  |
| （注意）変更となる設備は、該当するものすべてにチェックすることとし、チェックをした設備については、変更内容記入欄に概要を、第三面別紙に必要事項を記入した上で、変更内容を示す図書を添付してください。 |

（第三面　別紙）

【空気調和設備関係】

|  |
| --- |
| 次に掲げる（い）、（ろ）のいずれかに該当し、これ以外については「変更なし」か「性能が向上する変更」である変更。 |
| （い）外壁の平均熱貫流率について５％を越えない増加　かつ窓の平均熱貫流率について５％を超えない増加 |
| 外壁の平均熱貫流率について５％を越えない増加の確認 |
| 変更内容　　　　□　断熱材種類　　□　断熱材厚み  　　変更する方位　　□　全方位　□　一部方位のみ（方位　　　　　　）  　　変更前・変更後の平均熱貫流率  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　増加率（　　　　）％ |
| 窓の平均熱貫流率について５％を越えない増加の確認 |
| 変更内容　　　　□　ガラス種類　　□　ブラインドの有無  　　変更する方位　　□　全方位　□　一部方位のみ（方位　　　　　　）  　　変更前・変更後の平均熱貫流率  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　増加率（　　　　）％ |
| （ろ）熱源機器の平均効率について10％を超えない増加 |
| 平均熱源効率（冷房平均ＣＯＰ） |
| 変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の平均熱源効率  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　減少率（　　　　）％ |
| 平均熱源効率（暖房平均ＣＯＰ） |
| 変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の平均熱源効率  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　減少率（　　　　）％ |

（第三面　別紙）

【機械換気設備関係】

|  |
| --- |
| 評価の対象になる室の用途毎につき、次に掲げる（い）、（ろ）のいずれかに該当し、これ以外については「変更なし」か「性能が向上する変更」である変更。 |
| （い）送風機の電動機出力について10％を超えない増加 |
| 室用途（　　　　）  　　変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の送風機の電動機出力  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　増加率（　　　　）％ |
| 室用途（　　　　）  　　変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の送風機の電動機出力  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　増加率（　　　　）％ |
| （ろ）計算対象床面積について５％を超えない増加（室用途が「駐車場」「厨房」である場合のみ） |
| 室用途（　駐車場　）  　　変更前・変更後の床面積  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　増加率（　　　　）％ |
| 室用途（　厨房　）  　　変更前・変更後の床面積  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　増加率（　　　　）％ |

（第三面　別紙）

【照明設備関係】

|  |
| --- |
| 評価の対象になる室の用途毎につき、次に掲げる（い）に該当し、これ以外については「変更なし」か「性能が向上する変更」である変更。 |
| （い）単位面積あたりの照明器具の消費電力について10％を超えない増加 |
| 室用途（　　　　）  　　変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の単位面積あたりの消費電力  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　増加率（　　　　）％ |
| 室用途（　　　　）  　　変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の単位面積あたりの消費電力  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　増加率（　　　　）％ |
| 室用途（　　　　）  　　変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の単位面積あたりの消費電力  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　増加率（　　　　）％ |
| 室用途（　　　　）  　　変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の単位面積あたりの消費電力  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　増加率（　　　　）％ |

（第三面　別紙）

【給湯設備関係】

|  |
| --- |
| 評価の対象になる湯の使用用途毎につき、次に掲げる（い）に該当し、これ以外については「変更なし」か「性能が向上する変更」である変更。 |
| （い）給湯機器の平均効率について10％を超えない低下 |
| 湯の使用用途（　　　　　　　）  　　変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の平均効率  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　減少率（　　　　）％ |
| 湯の使用用途（　　　　　　　）  　　変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の平均効率  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　減少率（　　　　）％ |
| 湯の使用用途（　　　　　　　）  　　変更内容　　　　□　機器の仕様変更　　□　台数の増減  　　変更前・変更後の平均効率  　　変更前（　　　　）　変更後（　　　　）　減少率（　　　　）％ |

（第三面　別紙）

【太陽光発電関係】

|  |
| --- |
| 下表に掲げる（い）、（ろ）のいずれかに該当し、これ以外については「変更なし」か「性能が向上する変更」である変更。 |
| （い）太陽電池アレイのシステム容量について２％を超えない減少 |
| 変更前・変更後の太陽電池アレイのシステム容量  　　変更前　システム容量の合計値（　　　　）  変更後　システム容量の合計値（　　　　）  変更前・変更後のシステム容量減少率（　　　　）％ |
| （ろ）パネル方位角について30度を超えない変更かつ傾斜角について10度を超えない変更 |
| パネル番号（　　　　　　　）  　　パネル方位角　□30度を越えない変更（　　　　）度変更  　　パネル傾斜角　□10度を越えない変更（　　　　）度変更 |
| パネル番号（　　　　　　　）  　　パネル方位角　□30度を越えない変更（　　　　）度変更  　　パネル傾斜角　□10度を越えない変更（　　　　）度変更 |

（第一面）

要綱様式１－２（第４条第１項関係）

建築物エネルギー消費性能確保計画に係る軽微な変更説明書（住宅・標準計算）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

苫小牧市建築主事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者氏名又は名称

申請に係る建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画について、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第５条に該当する軽微な変更がありましたので、変更の内容を報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）建築物等の名称 |  | |
| （２）建築物等の所在地 |  | |
| （３）省エネ適合判定年月日・番号 |  | |
| （４）変更の内容 | | |
| □Ａ　省エネ性能等を向上させるまたは当該性能に影響を及ぼさない変更 | | |
| □Ｂ　一定範囲内でエネルギー消費性能を低下させる変更 | | |
| □Ｃ　再計算によって基準適合が明らかな変更（建築物の用途や計算方法の変更を除く。） | | |
| （５）備考 | | |
|  | | |
| （注意）  １．この説明書は、完了検査申請の際に、申請に係る建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画に軽微な変更があった場合に、完了検査申請書の第三面の別紙として添付してください。  ２．（４）変更の内容において、Ａにチェックした場合には第二面に、Ｂにチェックした場合は第三面に必要事項を記入した上で、変更内容を説明するための図書を添付してください。Ｃにチェックした場合には軽微変更該当証明書及びその申請に要した図書を添付してください。 | | 受付欄 |
|  |

（第二面）

【Ａ　省エネ性能等を向上させるまたは当該性能に影響を及ぼさない変更】

|  |
| --- |
| ・変更内容は、□チェックに該当する事項となる |
| 次の①から④に該当する変更  □　①外皮の各部位の熱貫流率もしくは線熱貫流率又は日射熱取得率が増加しない変更（外皮面積が変わらない場合に限る。）、または開口部面積が増加しない変更  □　②通気等の利用によりエネルギー消費性能が低下しない変更  □　③空気調和設備等の効率が低下しない又は損失が増加しない変更（制御方法等の変更を含む。）  □　④エネルギーの効率的利用を図ることのできる設備の新設又は増設 |
| ・上記□チェックについて具体的な変更の記載欄 |
|  |
| ・添付図書等 |
|  |
| （注意）変更内容は、該当するものすべてにチェックをすることとし、チェックをした事項については、具体的な変更内容を記載した上で、変更内容を示す図書を添付してください。 |

（第三面）

【Ｂ　一定範囲内でエネルギー消費性能を低下させる変更】

|  |
| --- |
| ・変更前のBEI＝　（　　　　　　）　≦　0.9 |
| ・変更内容は、①または②に該当する変更となる |
| * ①　床面積 |
| 主たる居室、その他の居室又は非居室の床面積について、それぞれ10％を超えない増減 |
| ・変更前のUA値＝（　　　）≦（　　　）×0.9、  変更前のηAC値＝（　　　）≦（　　　）×0.9 |
| □　②　外皮に係る変更で以下のいずれか |
| □　開口部の面積増加分が外皮面積の合計の1/200を超えない変更  □　変更する開口部面積が外皮面積の合計の1/200を超えない場合の断熱性能、日射遮蔽性能もしくはその両方が低下する変更又は日射遮蔽部材をなくす変更  □　変更する外皮の面積の合計が外皮面積の合計の1/100を超えない場合の開口部以外の外皮の断熱性能が低下する変更  □　基礎断熱の基礎形状等の変更 |
| ・上記□チェックについて具体的な変更の記載欄 |
|  |
| ・添付図書等 |
|  |
| （注意）変更内容は、該当するものすべてにチェックをすることとし、チェックをした事項については、具体的な変更内容を記載した上で、変更内容を示す図書を添付してください。 |

要綱様式２（第４条第２項関係）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定による

**軽微変更該当証明書**

（依頼者の氏名又は名称）　様

（登録住宅性能評価機関等名）　　　印

下記による申請書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。）の変更は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第５条の軽微な変更に該当していることを証明します。

記

１　申請年月日　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２　建築場所

３　建築物又はその部分の概要

（注意）この証は、大切に保存しておいてください。

設計内容説明書（モデル建物法）

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 |  |
| 建築物の所在地 |  |
| 設計者等氏名 |  |

【設計内容】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認  事項 | 確認  項目 | 設計内容説明欄 | | | 確認欄 |
| 項目 | 設計内容 | 記載図書 |
| 建築物の概要 | 建築物に関する事項 | 用途 | □非住宅　□非住宅複合建築物  □非住宅・住宅複合建築物  ・住宅用途面積（　　）㎡ | □出力ｼｰﾄ  □概要書  □面積表  □ | □適  □否 |
| 地域の区分 | ・建設地の地域の区分（　　）地域 |
| 階数 | ・地上（　　）階、地下（　　）階 |
| 床面積 | ・判定対象計算部分の床面積（　　　）㎡ |
| 計算条件 | 適用モデル建物 | □単一モデル建物の適用  □複数モデル建物の適用（　　）用途 |
| 外皮の概要 | 外壁等の性能 | 計算手法等 | □断熱材種別の選択による入力  □断熱材の性能及び厚さによる入力  □層構成に応じた計算による入力 | □出力ｼｰﾄ  □仕様表  □集計表  □ | □適  □否 |
| 窓の性能 | 計算手法等 | □建具、ガラス種別の選択による入力  □建具種別、ガラス性能値による入力  □窓の性能値による入力 | □出力ｼｰﾄ  □仕様書  □集計表  □ | □適  □否 |
| 設備の概要 | 各設備の仕様等 | 対象の有無 | ・計算対象空調設備の有無　□有　□無  ・計算対象換気設備の有無　□有　□無  ・計算対象照明設備の有無　□有　□無  ・計算対象給湯設備の有無　□有　□無  ・計算対象昇降機の有無　□有　□無 | □出力ｼｰﾄ  □機器書  □集計表  □ | □適  □否 |
| 太陽光発電 | ・太陽光発電の有無　　□有　□無  有りの場合 □全量自家発電 □売電有り  年間日射地域区分（　　　）区分 | □出力ｼｰﾄ  □設備図  □ | □適  □否 |
| 結果 | 適否等 | 一次エネ | ・一次エネ基準への適合  □適合（ＢＥＩm：　　　）　□不適合 | □出力ｼｰﾄ | □適  □否 |

お問い合わせ先

苫小牧市　　　　部　　　　課　　　　係

電話：

要綱様式３（第６条関係）

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査

**適　合　証**

（依頼者の氏名又は名称）　様

（登録住宅性能評価機関等名）　　　印

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査業務規定に基づき、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第３０条第１項第１号から第３号の認定基準のうち、第１号及び第２号の基準に適合していることを証します。

記

１　建築物の位置

２　建築物の名称

３　建築物の用途　　□一戸建ての住宅　　□住宅以外の用途のみに供する建築物

□共同住宅等　　　□住宅及び住宅以外の両方の用途に供する建築物

４　建築物の工事種別　　□新築　　□増築　　□改築

　　　　　　　　　　　　□直接外気に接する屋根、壁又は床の修繕又は模様替

　　　　　　　　　　　　□空気調和設備等の設置　　□空気調和設備等の改修

５　申請の別　　　　□建築物全体　　□住戸のみ　　□建築物全体と住戸の両方

６　認定申請先の所管行政庁名　　苫小牧市

|  |  |
| --- | --- |
| 技術的審査依頼年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 認定申請予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 適合証交付年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 適合証交付番号 |  |
| 審査員氏名 |  |

要綱様式４（第12条関係）

**取り下げ届**

年　　月　　日

苫小牧市長　様

届出者住所

氏名又は名称

次の認定の申請を取り下げるので、苫小牧市建築物省エネ法に係る建築物の措置等に関する要綱（第12条）の規定に基づき届け出ます。

記

１　申請年月日

　　　　　　　年　　　月　　　日

２　確認の特例の有無

（法第30条第２項に基づく申し出）

　　　　　　　有　　　無

３　申請に係る建築物の位置

４　申請の別

　　□建築物全体　　　□住戸のみ　　　□建築物全体と住戸の両方

５　取り下げ理由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 受　　　付 | ※ 処　理　欄 | ※ 備　　　考 |
|  | 受　理  年　　月　　日 |  |
| 係　員　　　　　　職・氏名 |
|  |

(注意)１　※印の欄には、記入しないでください。

　　　２　届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

要綱様式５（第13条関係）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の建築を取りやめる旨の届出書

年　　月　　日

苫小牧市長　様

認定建築主住所

氏名又は名称

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく次の建築物の建築を取りやめたいので、苫小牧市建築物省エネ法に係る建築物の措置等に関する要綱第13条の規定に基づき、認定通知書を添えて届け出ます。

記

１　建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（変更認定）番号

　　　　　　第　　　　　　　号

２　建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（変更認定）年月日

　　　　　　年　　　月　　　日

３　確認の特例の有無（法第30条第２項に基づく申し出）

　　　　　　有　　　無　　（確認年月日・番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４　認定に係る建築物の位置

５　認定の別

　　□建築物全体　　　□住戸のみ　　　□建築物全体と住戸の両方

６　認定建築主（計画の認定を受けた者）の氏名又は名称

７　取りやめの理由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 受　　　付 | ※ 処　理　欄 | ※ 備　　　考 |
|  | 受　理  年　　月　　日 |  |
| 係　員　　　　　　職・氏名 |
|  |

(注意)１　※印の欄には、記入しないでください。

　　　２　申出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

要綱様式６（第14条第１項関係）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

年　　月　　日

苫小牧市長　様

認定建築主住所

氏名又は名称

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の建築工事が完了したので、苫小牧市建築物省エネ法に係る建築物の措置等に関する要綱第14条第１項の規定により、次のとおり報告します。

記

１　建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（変更認定）番号

　　　　　　第　　　　　　　号

２　建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（変更認定）年月日

　　　　　　　　年　　　月　　　日

３　確認の特例の有無（法第30条第２項に基づく申し出）

　　　　　　有　　　無　　（確認年月日・番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４　認定に係る建築物の位置

５　認定の別

　　□建築物全体　　　□住戸のみ　　　□建築物全体と住戸の両方

６　認定建築主

【氏名又は名称】

【住　所】

【電話番号】

７　建築工事完了年月日

　　　　　　　　年　　　月　　　日

８　工事施工者

　　【名　称】

　　【建設業の許可番号】

　　【所在地】

　　【電話番号】

９　認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づき、建築物の建築工事が行われたことを確認した建築士等

【資　格】　　（　　　　）建築士（　　　　）登録第　　　　　　　号

【住　所】

【氏　名】

【建築士事務所名】（　　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　　　号

【所在地】

10　工事中の軽微な変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 受　　　付 | ※ 処　理　欄 | ※ 備　　　考 |
|  | 受　理  年　　月　　日 |  |
| 係　員　　　　　　職・氏名 |
|  |

(注意)１　※印の欄には、記入しないでください。

２　報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

３　「10．工事中の軽微な変更の内容」は別紙とすることができます。

４　建築基準法第７条第５項又は同法第７条の２第５項に規定する検査済証の写しを添付してください。

５　建築士法第20条第３項による工事監理報告書（写）及び軽微な変更があった場合にはその変更に係る図面を添付してください。

６　認定建築主の電話番号は、工事完了後に連絡が可能となる電話番号を記載してください。

要綱様式７（第14条第2項関係）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の状況報告書

年　　月　　日

苫小牧市長　様

認定建築主住所

氏名又は名称

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第32条の規定により、報告の求めのあった認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく次の建築物の新築等の状況について、苫小牧市建築物省エネ法に係る建築物の措置等に関する要綱第14条第２項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

１　建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（変更認定）番号

　　　　　　第　　　　　　　号

２　建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（変更認定）年月日

　　　　　　年　　　月　　　日

３　確認の特例の有無（法第30条第２項に基づく申し出）

　　　　　　有　　　無　　（確認年月日・番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４　認定に係る建築物の位置

５　認定の別

　　□建築物全体　　　□住戸のみ　　　□建築物全体と住戸の両方

６　認定建築主（計画の認定を受けた者）の氏名又は名称

７　新築等の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 受　　　付 | ※ 処　理　欄 | ※ 備　　　考 |
|  | 受　理  年　　月　　日 |  |
| 係　員　　　　　　職・氏名 |
|  |

(注意)１　※印の欄には、記入しないでください。

　　　２　申出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

要綱様式11（第18条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　義　変　更　届　出　書  　　　　年　　月　　日  苫小牧市長　　様  認定建築主　住所  電話番号  氏名  譲　渡　人　住所  電話番号  氏名  次のとおり名義変更をしたので苫小牧市建築物省エネ法に係る建築物の措置等に関する要綱第18条の規定により届け出ます。 | | | |
| 建 築 位 置 |  | | |
| 認定年月日  認定番号 |  | | |
| 名義変更年月日 |  | | |
| 理　由 | | | |
| ※ 受　　　付 | | ※ 処　理　欄 | ※ 備　　　考 |
|  | | 受　理  年　　月　　日 |  |
| 係　員　　　　　　 職・氏名 |
|  |

注　１　認定通知書を添付すること。

　　　　　 ２　※印の欄には、記入しないでください。

（用紙寸法　日本工業規格Ａ４）

（第一面）

要綱様式12（第19条第１項）

**軽微変更該当証明申請書**

年　　月　　日

苫小牧市長　様

提出者の住所又は

主たる事務所の所在地

提出者の氏名又は名称

代表者の氏名

設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第28条の規定により、建築物エネルギー消費性能向上計画の変更が同規則第25条の軽微な変更に該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書の記載の事項は事実に相違ありません。

【計画を変更する建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定】

【適合判定通知書番号】　　　第　　　　号

【適合判定通知書交付年月日】　　　　　年　　月　　日

【適合判定通知書交付者】

【建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更】

（１）工事の着手予定時期又は完了予定時期

①工事着手予定年月日

【変更前】　　　　年　　月　　日

【変更後】　　　　年　　月　　日

②工事完了予定年月日

【変更前】　　　　年　　月　　日

【変更後】　　　　年　　月　　日

（２）建築物のエネルギー消費性能を向上させる変更その他の変更後も建築物エネルギー消費性能向上計画が法第30条第１項各号に掲げる基準に適合することが明らかな変更（同条第２項の規定により建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出た場合には、建築基準法第６条第１項（同法第87条第１項において準用する場合を含む。）に規定する軽微な変更であるものに限る。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 受付欄 | ※ 軽微変更該当聡明書番号欄 | ※ 決裁欄 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |  |
| 第　　　　号 | 第　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）１　第二面から第六面までとして建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則別記様式第二十七の第二面から第六面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。

　　　　２　※印の欄には、記入しないでください。